

## 事業評価書

補助事業名	目達原飛行場関連公共用施設（消防に関する施設：小型動力ポンプ）整備事業					
補助事業者名	吉野ヶ里町長					
実施場所	吉野ヶ里町内					
補助事業の成果の目標	<p>本町、各地区の消防団（全9分団23部）では迅速な消火活動により町民の生命、財産を守るべく日々消防訓練に励んでいる。町内で火災が発生した際には素早い初期消火が必要であり、小型動力ポンプは必要不可欠である。</p> <p>そのため経年劣化の激しい20年以上経過する消防ポンプについては随時更新していくことで消防設備の維持を図っているところである。本町の消防車（消防ポンプ）は現在22台（充足率100%）あり、今後も迅速な消火を行うため本年度に3台の更新を行い、台数（充足率）の維持を図ることを目標とする。</p>					
補助事業の内容	物件購入 小型動力ポンプ 3台					
補助事業の始期及び終期	平成29年度					
事業費及び交付金額		29年度				計
	事業費	6,596,640				6,596,640
	交付金額	5,000,000				5,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>消防車の定期点検においてポンプの操作説明及び訓練等を行い、その際に聞き取り調査を行ったところ、ポンプ等の操作性が格段に向上したとの声があり、一定の評価を得ている。</p> <p>また、本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金により実施された旨を町の広報誌に掲載し、また、ポンプ外面にも記載することによって、地域住民へ周知を図った。</p>					
事業の改善措置及び今後の対応	無					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					

## 事業評価書

補助事業名	目達原飛行場関連特定事業 (教育、スポーツ及び文化に関する事業：学力向上支援教員設置事業基金)							
補助事業者名	吉野ヶ里町長							
実施場所	吉野ヶ里町							
補助事業の成果の目標	<p>吉野ヶ里学力向上支援教員設置事業は、生徒の学力に応じ、教師と協力し、生徒に応じたきめ細やかな学習指導及び相談を充実させ、基礎的・基本的な知識や技能の習得を通して学力の向上を図るために創設された。</p> <p>このため、吉野ヶ里学力向上支援教員設置基金を設置し、支援教員の雇用費に充て、生徒一人一人の学力向上を図り、教育促進に寄与することを目標とする。</p>							
補助事業の内容	学力向上支援教員の設置							
補助事業の始期及び終期	平成25年度～平成33年度							
事業費及び交付金額			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計
	基金 造成 成額	交付金額	円 14,010,000	円 0	円 0	円 0	円 3,000,000	円 17,010,000
		市町村費等	0	800,000	800,000	1,166,000	1,800,000	4,566,000
		運用益	0	13,587	14,905	10,154	5,283	43,929
		計	14,010,000	813,587	814,905	1,176,154	4,805,283	21,619,929
	基金処分量	0	4,320,000	4,214,118	3,960,000	4,320,000	16,814,118	
	基金残額	14,010,000	10,503,587	7,104,374	4,320,528	4,805,811	4,805,811	
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>中学生280名にアンケート調査を実施したところ、「授業が分かりやすかった」72.9%、「質問しやすかった」76.1%、「個別に指導を受けることができた」72.9%、「自分の考えを聞いてもらえた」71.8%、と全項目において7割以上の生徒が好感触を示しており、目標を達成することができた。</p> <p>また、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業で実施されている旨を、町HPや学校だよりに掲載し、周知を図った。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

## 事業評価書

補助事業名	目達原飛行場関連特定事業（医療に関する事業：子どもの医療費の助成基金）							
補助事業者名	吉野ヶ里町長							
実施場所	吉野ヶ里全域							
補助事業の成果の目標	<p>吉野ヶ里町子どもの医療費の助成制度は、子どもの医療費の一部助成をすることにより、その疾病の早期発見及び治療を促進し、もって子どもの保健の向上及び福祉の向上の為に創設された。</p> <p>このため、吉野ヶ里町子どもの医療費の助成基金を設置し、保護者負担への助成金に充て、子育て世帯の負担軽減を図り、子育て支援に寄与することを目標とする。</p>							
補助事業の内容	小学生から中学生までの子どもに係る医療費の一部を助成する。							
補助事業の始期及び終期	平成24年度～平成33年度まで							
事業費及び交付金額		24、 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計	
	基金 造成 額	交付金額	36,728,000	21,283,000	0	18,200,000	9,934,000	86,145,000
		市町村費等	2,000,000	0	5,200,000	1,000,000	13,066,000	21,266,000
		運用益	14,182	17,145	37,233	23,911	26,560	119,031
		計	38,742,182	21,300,145	5,237,233	19,223,911	23,026,560	107,530,031
	基金処分額	21,173,213	12,557,414	14,826,743	14,224,173	21,721,928	84,503,471	
	基金残額	17,568,969	26,311,700	16,722,190	21,721,928	23,026,560		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>助成受給世帯にアンケートを実施したところ、「医療費の負担が減り助かっている。事業を継続してほしい」等の意見が寄せられた。また、平成29年度の申請件数及び実際の助成件数は13,164件となっており、子育て世帯の負担を軽減することによる子育て支援に寄与している。</p> <p>また、特定防衛施設周辺調整交付金事業により実施している旨の地域住民への周知については、町ホームページへの掲載、転入手続き時のアナウンス及びチラシ配布を行った。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							